

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.4.12 第193回国会第13号

4月12日(水)、第13回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、木原財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

鷲尾英一郎君(民進)

- ・日銀のマイナス金利政策は地方銀行の再編に影響を与えていると思うが日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・東芝の2016年4月～12月期連結決算において、内部統制の有効性の評価結果が監査委員会と監査法人で異なることは注視すべき事態だと思うが政府の見解を伺いたい。
- ・金融庁は、企業のガバナンス及び監査法人の監査計画を注視する必要があると考えるが大臣の見解を伺いたい。

近藤洋介君(民進)

- ・監査法人からの適正意見の無いまま2016年4月～12月期連結決算を発表した東芝の極めて異例の事態を大臣はどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・東芝の決算は、有価証券上場規程(東京証券取引所)の「虚偽記載又は不適正意見等(第6章第1節第601条の(11))」に抵触することから、今後、東京証券取引所が審査に入るという認識で良いか。
- ・今般の東芝の不適切会計は、いわゆるライブドア事件と比較しても巨額で現在まで粉飾と呼ばずにいることは極めて不透明であり、法律の運用、投資家の保護及び日本市場の信頼性の観点からも問題である。証券取引等監視委員会が刑事告発を行わないのは何故か伺いたい。

木内孝胤君(民進)

- ・シリアや北朝鮮の情勢によって、経済面ではどのようなリスクが想定されるのか、どのように対応していくのかといった危機管理体制について伺いたい。
- ・日米経済対話における日本側の事務局体制及び想定されるアジェンダについて伺いたい。

- ・現在、小池東京都知事の下で国際金融都市としての東京の地位向上のための取組がなされているが、国際金融センターとして日本の地位が低下した理由と、今後の課題について伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・学校法人森友学園への国有地売却に係る交渉記録の電子データは消去されているとのことだが、復元できる可能性は高いと考えられる。システム担当の部局や専門業者に依頼して調べるべきではないか。
- ・大阪府は、森友学園の小学校設置認可申請に関する事実関係について府職員から聴き取り調査を行い、府の判断に対する検証結果の報告を公表している。財務省も同様に、近畿財務局の担当職員からの聴き取り調査によって事実関係を明らかにすべきではないか。
- ・森友学園との国有地有償貸付及び売買予約契約の締結時に、近畿財務局は、同学園が年額2,730万円の貸付料を支払いながら、10年以内に内部留保が積み上がり土地購入資金が用意できると判断したのか。同学園の収支計画はどのようなになっていたのか。

丸山穂高君(維新)

- ・TOC条約(国際組織犯罪防止条約)を批准しないことによって日本人によるビザ無しでの海外渡航や海外口座の取引が制限されるといった事実はあるか伺いたい。
- ・日銀による金融政策によってマネタリーベースの拡大や国債の買入れが増大しているが、想定されるリスクについて日銀総裁に伺いたい。
- ・個人の自己破産が増加傾向にあることの実事確認及び年齢別のデータの有無について伺いたい。また、若者の自己破産について大臣の所感を伺いたい。

2 金融商品取引法の一部を改正する法律案(内閣提出第37号)

- ・麻生金融担当大臣から提案理由の説明を聴取しました。